



再選目指すトランプ大統領～選択の時を迎える米国

2020/02/13

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 弾劾調査	p. 1
II. 大統領選挙	p. 2
III. 通商・外交	p. 2
IV. 経済	p. 4

【2020年の米国概観】 「米国第一主義」に基づく政策によって米国内外に混乱を引き起こしてきたトランプ大統領は、11月3日投票の大統領選で再選を目指す。勝敗の行方を大きく左右する米国の経済情勢は、成長は鈍化するものの景気後退までは想定されず、現職に有利な状況。ただし、政権支持率は一貫して40%台半ばにとどまり、再選を支持しない国民が50%台後半に達する世論調査結果もあることから、再選には票の上積みが必要である。分断された国家の行く末は、大統領選の結果次第で大きく変わり得る。

I. 弾劾調査

- 民主党が過半数を占める下院は19年12月18日、ウクライナ疑惑における「権力乱用」と「議会妨害」でトランプ大統領を弾劾する決議を賛成多数で可決した。また、政府内の監査を行う政府説明責任局は20年1月、大統領がウクライナへの軍事支援を凍結したのは違法と判断した。直近の各種世論調査では、国民のほぼ半分が「大統領の行為は違法」と考え、共和党支持者でも3分の1が同様の見解を示しているが、支持率の下落は見られない。
- 民主党の議会戦術が奏功し、トランプ大統領は弾劾裁判での無罪を確定できない不名誉な状態で2月4日の一般教書演説を迎えた。ただし、翌5日には無罪が確定し、上院での造反も1人に留まり、民主党は米国民に弾劾調査の正当性を印象付けるには至らなかった。民主党は今後、ボルトン元大統領補佐官の召喚など疑惑究明を続ける構え。



II. 大統領選挙

- 11月3日投票の大統領選に向けて、トランプ氏と民主党候補が激しく競い合う選挙戦が予想される。前回16年の選挙と同じく中西部各州の結果が勝敗を左右する見通し。ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアの中西部3州では、18年の州知事選で民主党候補が共和党候補を破っており、共和党は巻き返しを迫られている。
- トランプ大統領は、オバマ前政権が結んだイラン核合意、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定、パリ協定といった多国間協定から離脱。法人税引き下げを柱とする税制改革、厳格な移民政策、イスラエル寄りの中東政策、国内のエネルギー開発——にも取り組み、公約の実現を喧伝しているが、現時点で2期目の公約は示していない。9月下旬以降3回予定されている民主党候補との討論会については、メディア記者による司会は公平さを欠くと主張しており、失点を避けるために欠席するとの見方もある。
- 一方、民主党の予備選は、バイデン元副大統領、サンダース上院議員、ウォーレン上院議員、ブティージェッジ元サウスベンド市長——の4人による混戦で、2月中の4州の予備選では、それぞれ勝者が異なる可能性もある。初戦の2月3日のアイオワ州党员集会ではブティージェッジ候補が躍進したが、勢いが継続するとは見られていない。3月から参戦するブルームバーグ元ニューヨーク市長については、過去の党派替えなどを評価しない党内関係者もあり、どこまで支持が高まるかは未知数。
- 民主党の予備選は、得票率15%以上の候補に代議員を割り振る比例方式のため差がつきにくい。大票田のカリフォルニア、テキサス両州の予備選がある3月3日の「スーパー・チューズデー」を経ても代議員の約40%が選ばれるに留まり（図表1）、7月の党大会まで候補が決まらないとの見方もある。

III. 通商・外交

- 米中の貿易戦争は「第1段階」の合意により一時休戦を迎える見通し。トランプ政権はオバマ前政権の外交的成果を覆すことに注力しており、外交面での実質的な成果は乏しい。11月の大統領選で民主党大統領が誕生すれば、米国がオバマ政権時代の国際協調路線に復帰する可能性がある。

<通商政策>

- 米中両政府が1月15日に署名した経済・貿易協定の「第1段階」の7分野の合意について、米国内では批判的な論評が多い。トランプ政権は、中国が今後2年間で2,000億ドルの米国製品輸入を増やすと主張しているが、中国は大豆に30%、豚肉に50%の報復関税を課したままであり、その根拠が疑問視されている。大統領選が行われる今年、中国の国有企業や補助金を議論の対象とする第2段階の交渉は進展しないだろう。
- 米上院は1月16日、北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる新協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の実施法案を承認し、同月29日の大統領署名を経て批准が完了した。



11月の大統領選前の批准は当初絶望視されていたが、民主党は自らの要求に沿った再協議が進んだため、超党派での批准に転じた。カナダの批准などを経て20年半ばに発効する見通し。USMCAでは、強化された原産地規則を満たすために割高な米国製部品を無理に使うことになり米国内の自動車価格が上昇するなど、自由貿易に逆行する効果も見込まれる。

- 日米貿易協定は1月に第1段階が発効し、包括的な第2段階に向けた協議を5月までに終える予定だが、大統領選の直前に米側が自動車の関税撤廃を含めた協定に合意するとは考えにくい。また議会が大統領に与えた通商交渉の権限が21年6月末に失効するため、円滑な批准のためには、トランプ政権は21年3月末に大筋合意に達する必要がある。
- 中国などとの貿易交渉が一段落したトランプ大統領は、次の交渉相手としてデジタル課税問題などで不協和音の絶えないEUに照準を合わせ、米農産品の輸出拡大などの成果を大統領選前に得たい考え。米側は通商拡大法232条（安全保障）に基づく自動車・同部品の輸入制限をちらつかせているが、EU側は農産品を交渉分野に含めることに後ろ向きで、調整は難航している。
- 民主党の大統領候補の多くは、通商問題に関する立場を明らかにしていない。特定の国を標的にする対中追加関税は民主党の国際協調主義と相容れないが、「関税を課さない」と明言すれば有権者から弱腰と批判される恐れがあるため、多くの候補が「関税は一つの手段」として態度を保留している。

<外交政策>

- イランのソレイマニ司令官殺害（1月3日）は、中東からの米軍撤退を目指しながらイランとの緊張の激化で増派検討を迫られる矛盾を生み出したが、殺害自体を非難する声は党派を超えて聞かれない。パレスチナの意向を踏まえずに1月末に発表したトランプ政権の中東和平案はイスラエルの主張に沿っただけで、総選挙を控えたネタニヤフ政権への支援と、自らの弾劾裁判への米国民の関心をそらす狙いとも評されている。
- 対北朝鮮政策では、限定的な制裁緩和、米韓合同軍事演習の正式延期などと引き換えにICBMや核実験の凍結などを北朝鮮から引き出す暫定合意を締結できれば、大統領選に向けた得点になり得る。だが、3回の米朝首脳会談を経ても核廃棄の道筋は描けておらず、更なる首脳会談が大統領選に向けた外交的得点となる可能性は逡巡している。
- 大統領選の民主党候補の外交分野の公約は、イラン核合意とパリ協定への復帰、キューバ制裁の再緩和——など国際協調路線への復帰という点で概ね一致している。北朝鮮政策では、部分的な制裁緩和と引き換えに検証可能な合意を結んだ上で首脳会談に臨むとの現実的政策を掲げる候補が多い。TPP協定については、バイデン氏、ブルームバーグ氏らが再交渉による復帰を主張し、サンダース氏、ウォーレン氏は内容に関係なく復帰しない立場を取る。



IV. 経済

- 実質GDP成長率は18年の2.9%から、19年は2.3%に鈍化した。20年は1.8%に減速の見込みだが（**図表2**）、大統領選への影響は限定的と考えられる。GDPの約7割を占める個人消費の拡大が景気を下支えする一方、設備投資と輸出の弱さは継続するだろう。
- 個人消費は、所得税減税による18年の押し上げ効果が逡減し、伸び幅は縮小傾向にあるが、雇用と所得の良好な環境が支えとなって20年も底堅く拡大し、引き続き景気をけん引する。労働需給逼迫による人材不足で、雇用者数の増加ペースは減速するが、増加基調は維持されるだろう。
- 一方で19年の設備投資は、法人税減税による18年の押し上げ効果の逡減、米中貿易摩擦を巡る先行き不透明感の高まりを受け、前年比2.1%増と、18年の6.4%増から大きく減速した。設備投資の先行指標とされる、航空機を除く非国防資本財（コア資本財）の19年12月の受注は前月比0.9%減で、頭打ちの水準にある。大企業の経営幹部による設備投資の見通し指数は、税制改革法の成立以降7四半期連続で低下しており（**図表3**）、少なくとも20年前半に大きな伸びは期待できない。
- 世界的な貿易の停滞（スロートレード）を受けて、19年の輸出は前年比1.2%減、輸入は1.7%減となり、貿易赤字は8,529億ドルと3年ぶりに減少した。対中輸出は、大豆や豚肉は前年比で増えたものの、航空機や原油がマイナスに寄与し11.3%減となった。米中合意による緊張緩和、5G通信方式の本格化による半導体の需要が、20年の貿易の回復に大きく影響するだろう。
- 政権は、米国が20年にエネルギー（石油、天然ガス）の純輸出国になると見通す（**図表4**）。その後、天然ガスの純輸出状態は見通しの最終年である2050年まで続くが、石油については国内原油生産が落ち込み2048年には再び純輸入に戻る見込み。原油の輸入相手国シェアは、カナダとメキシコの合計で6割を占めるに至り、中東依存度は減少している。
- 連邦公開市場委員会（FOMC）は、19年10月にかけて政策金利（FFレート）の誘導目標を3回、計0.75ポイント引き下げたが、20年は1.50~1.75%を維持する可能性が高い。1月29日のFOMCは、現状の金融政策スタンスが持続的な景気拡大に適切だとの判断を維持した。
- パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長はFOMC後の会見で、新型肺炎について、米国経済への影響を測るには時期尚早との見解を示した。また報道によると、政権は新型肺炎について、20年第1四半期の米国GDPを0.2ポイント押し下げると試算し、今のところ影響は限定的だと見ている。

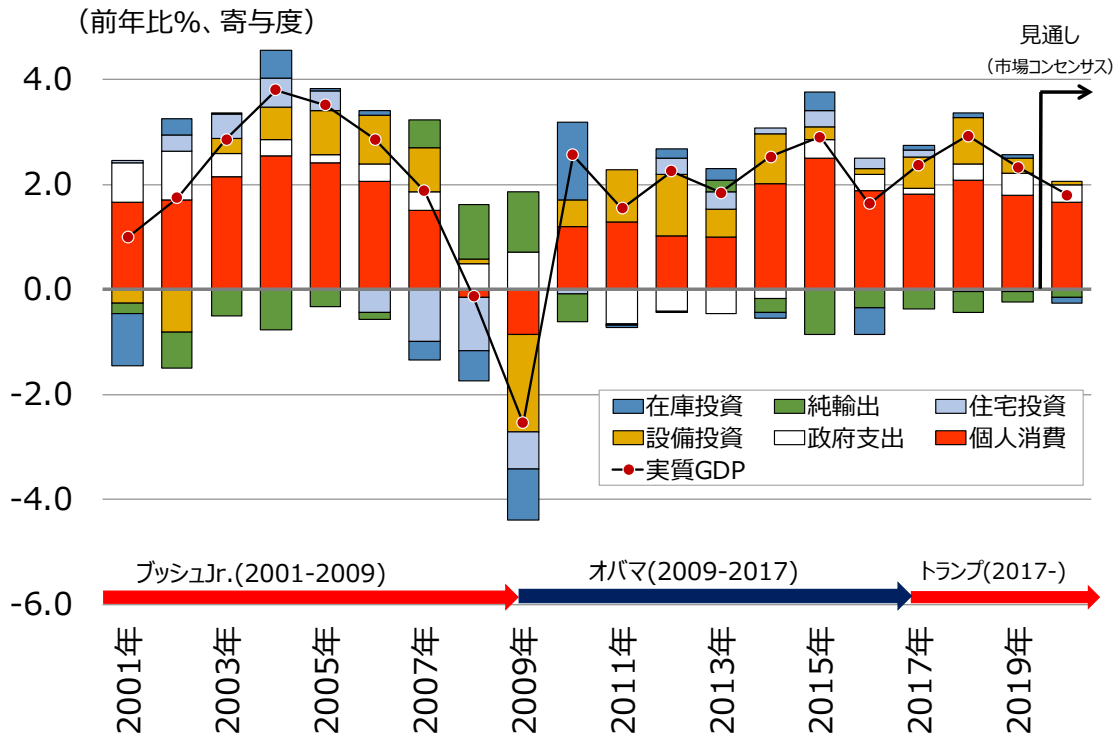


(図表1) 大統領選スケジュール

日付	予定	代議員の 累積 決定率(%)
2020年		
1月		
2月 3日	アイオワ州党员集会	4.2
11日	ニューハンプシャー州予備選	
22日	ネバダ州党员集会	
29日	サウスカロライナ州予備選	
3月 3日	スーパー・チューズデー(16州・単位):アラバマ、アーカンソー、カリフォルニア、コロラド、※在外党员、メイン、マサチューセッツ、ミネソタ、ノースカロライナ、オクラホマ、テネシー、テキサス、ユタ、バーモント、バージニア州予備選、※米領サモア党员集会	39.4
10日	アイダホ、ミシガン、ミシシッピ、ミズーリ、ワシントン州予備選、、ノースダコタ州党员集会	67.1
14日	※北マリアナ諸島党员集会	
17日	アリゾナ、フロリダ、イリノイ、オハイオ州予備選	
24日	ジョージア州予備選	
29日	※プエルトリコ予備選	
4月 4日	アラスカ、ハワイ、ルイジアナ州予備選、ワイオミング州党员集会	87.4
7日	ウイスコンシン州予備選	
28日	コネティカット、デラウェア、メリーランド、ニューヨーク、ペンシルベニア、ロードアイランド州予備選	
5月 2日	※グアム党员集会、カンザス州予備選	94.2
5日	インディアナ州予備選	
12日	ネブラスカ、ウエストバージニア州予備選	
19日	ケンタッキー、オレゴン州予備選	
6月 2日	コロンビア特別行政区、モンタナ、ニュージャージー、ニューメキシコ、サウスダコタ州予備選	100.0
6日	※バージン諸島党员集会	
7月 13-16日	民主党党大会(ウイスコンシン州ミルウォーキー)	
8月 24-27日	共和党党大会(ノースカロライナ州シャーロット)	
9月 29日	大統領候補 討論会#1(インディアナ州ノートルダム大)	
10月 7日	副大統領候補 討論会(ユタ州ユタ大)	
15日	大統領候補 討論会#2(ミシガン州ミシガン大)	
22日	大統領候補 討論会#3(テネシー州ベルモント大)	
11月 3日	大統領選、議会選、州知事選 (下院:435全議席、上院:共和党23、民主党12議席、州知事:11州)	
12月		
2021年		
1月 20日	大統領就任式	

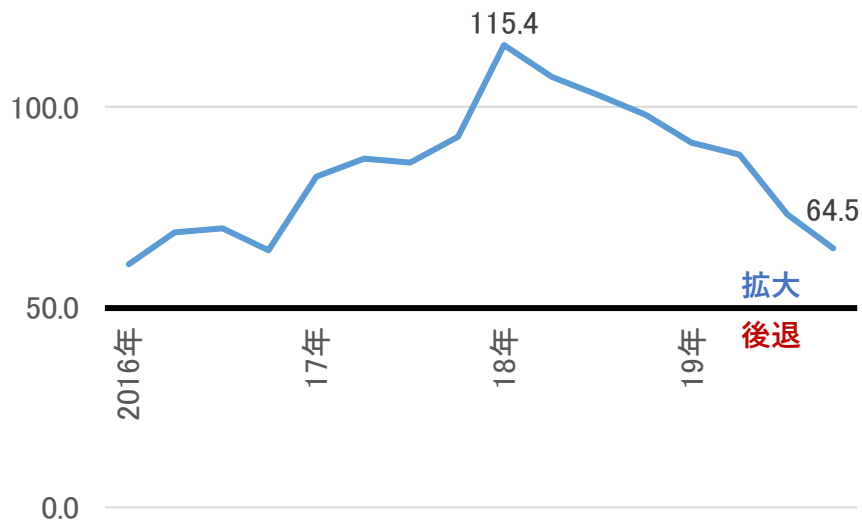
(出所) green papers、Ballotpediaより三井物産戦略研究所作成

(図表2) 実質GDP成長率



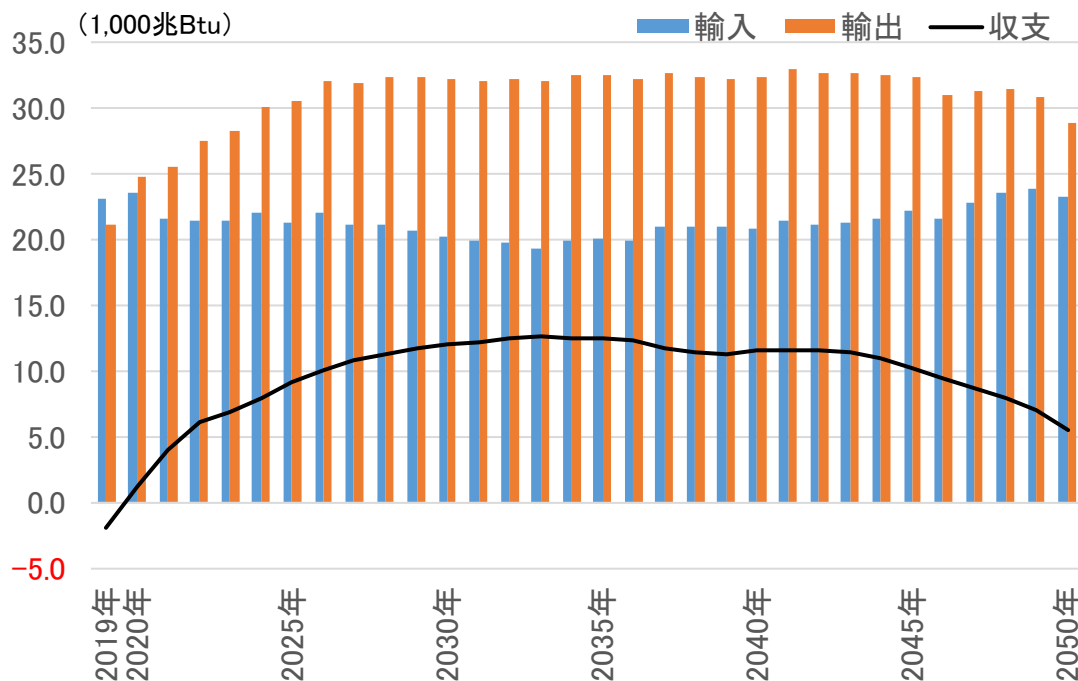
(注) 見通しは市場コンセンサス、2020年のみ、設備投資は住宅投資も含む民間投資全体の数値
(出所) 商務省経済分析局、ブルームバーグより三井物産戦略研究所作成

(図表3) CEOによる6カ月後の見通し指数（設備投資）



(出所) ビジネス・ラウンドテーブル資料より三井物産戦略研究所作成

(図表4) エネルギー輸出入見通し



(注) 石油製品、天然ガスの合計
 (出所) エネルギー情報局 (EIA) より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。